

1 計画見直し（案）の概要

(1) 計画期間（変更なし）

令和3（2021）年度～令和12（2030）年度

(2) 計画の目標（一部変更）

項 目	現 行	見直し案
①温室効果ガスの排出削減目標	2013年度比： △57% ※再エネ導入による削減量と吸収量を含む。	変更なし ※1）排出量精査により削減量に変更はあるが、削減割合は変更なし
②再生可能エネルギー電力自給率目標	2030年度：66%	変更なし ※2）需要電力量低減に向けた取組の推進により、目標は変更なし
③森林吸収量の見込み	2030年度： 1,416千トン （排出量の10%削減効果相当）	【項目名】吸収源対策による温室効果ガス吸収量の見込み 【見込み】1,521千トン （排出量の10%削減効果相当） ※3）ブルーカーボンを含める。

※4）論点「国の2035年度、2040年度削減目標設定に伴う県の暫定目標値設定」については、各年度の再エネ電力量等を含む将来推計が困難であることから、設定は見送ることとして見直し案を提示。
※5）論点「エネルギーの地産地消の状況を把握する補足指標の設定の必要性」については、第3回特別部会に向けて、継続検討。

(3)計画の構成及び主な対策施策（一部変更）

- ① 計画の構成：大幅な変更なし
【一部変更箇所】第6章（目標の達成に向けた対策・施策）の「(3)多様な手法による対策の推進」中、「③基盤的施策の推進」に包含されている「県の率先的取組の推進」を③と別建てにする。 [⇒素案P60]
- ② 対策・施策
 - ア 省エネ対策：暮らしの省エネ講習会の開催（追加）、脱炭素経営カルテの分析及び結果に基づく脱炭素経営支援（取組強化） 等
 - イ 再エネ導入促進：自家消費型太陽光発電設置補助等（取組強化）、ペロブスカイト等新技術の導入に向けた取組（追加） 等
 - ウ 多様な手法による対策の推進：計画的な再造林（取組強化）、ブルーカーボン等への理解促進（取組強化）及び情報発信（追加） 等
- ③ 気候変動への適応策
農業分野における気候変動適応策、治水事業に係る取組、熱中症対策（熱中症特別警戒アラート、クーリングシェルター等）の追加
- ④ 指標：指標の一部変更及び令和8年度以降の目標設定
指標の達成状況等を踏まえ、令和8年度以降の指標及び目標値を設定

2 見直しに向けた主な論点及び対応

(1) 現行計画の目標値

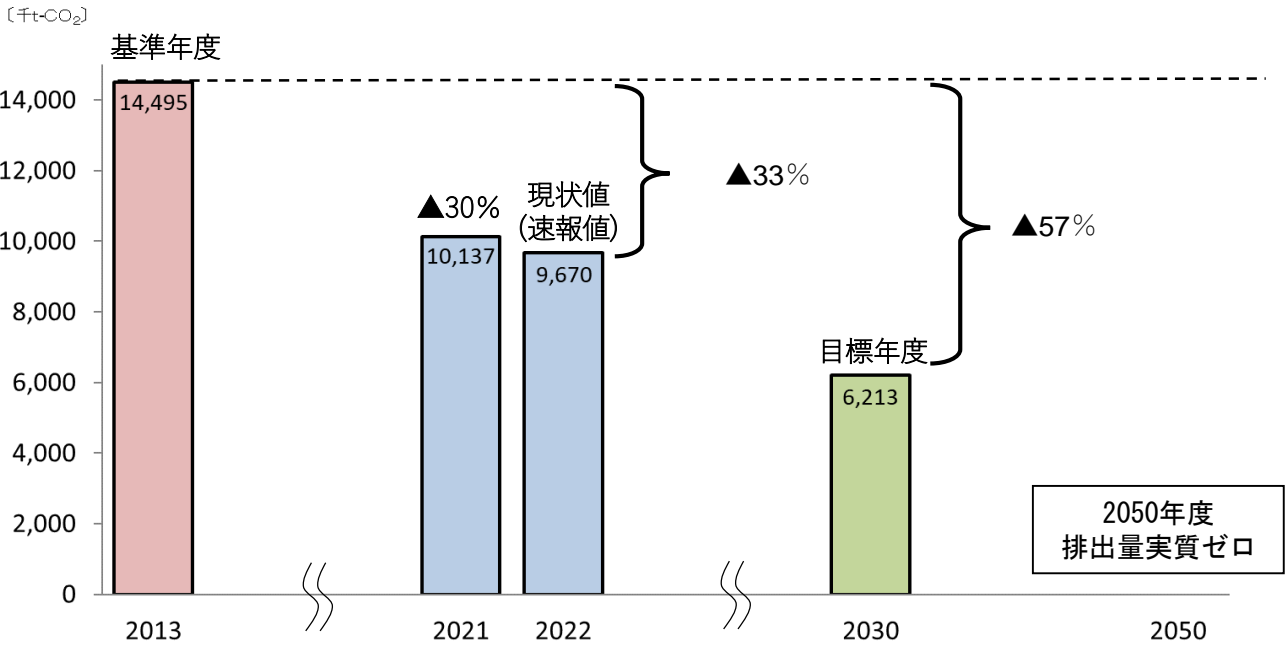
⇒ 素案P49

① 温室効果ガスの排出削減（2030年度目標：▲57%）

【論点】 社会経済情勢の変化、直近の温室効果ガス排出量等に基づく目標値変更の必要性
【対応】 削減対策等による削減量及び他の吸収源対策も含めた吸収量見込みを精査した結果、引き続き、2030（令和12）年度の温室効果ガス排出量の2013（平成25）年度比57%削減を目標とする。

【排出量削減目標(千t-CO2（%）)】

	見直しによる 目標値	(参考) 現行計画
削減対策等	▲6,761 (▲47%)	▲6,774 (▲47%)
うち、再エネ導入	▲1,065 (▲7%)	▲1,040 (▲7%)
吸収源(※2)	▲1,521 (▲10%)	▲1,416 (▲10%)
合計	▲8,282 (▲57%)	▲8,189 (▲57%)
基準年度排出量	14,495 (※4)	14,445
目標年度排出量	6,213	6,256



※1 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある（次ページ以降も同じ）。
※2 吸収源については、現行計画では森林吸収のみを対象とされていたが、ブルーカーボンを含めている。（スライド6で別途説明）

※3 排出量実質ゼロ：排出量から森林吸収量等を差し引いて、合計を実質的にゼロにすること。
※4 2013年、2021年度排出量：国統計や地球温暖化係数の改訂等により、数値を修正している。（当初基準年度排出量 14,445千トン-CO₂）
※5 2022年度排出量は、速報値である。

○ 現状すう勢を算定した結果、**現行計画と比較して、排出量は概ね横ばい。**
（産業、家庭、業務、運輸、廃棄物部門において排出量が微増（合計21千t-CO2増加））

排出量 (千t-CO ₂)			見直し案			(参考) 現行計画			増減の主な理由及び増減量等
			2013年度 (基準年度)	2030年度（現状すう勢ケース）		2013年度 (基準年度)	2030年度（現状すう勢ケース）		
				排出量目安	2013年度比増減量 (増減率)		排出量目安	2013年度比増減量 (増減率)	
エネルギー起源CO ₂	産業	4,011	3,877	▲134 (3%)	4,026	3,885	▲140 (4%)	・ 基準年度の数値精査 (+6千t-CO2)	
	家庭	2,847	2,516	▲331(▲12%)	2,847	2,511	▲337(▲12%)	・ 世帯数増加 (+6千t-CO2)	
	業務	2,418	2,516	98 (4%)	2,418	2,512	94 (4%)	・ 業務床面増加 (+4千t-CO2)	
	運輸	2,368	2,429	61 (3%)	2,368	2,426	58 (3%)	・ 一人当たりの車両保有台数増加 (+3千t-CO2)	
	エネルギー転換	72	79	7 (9%)	72	79	7 (9%)		
	工業プロセス	1,399	1,263	▲135 (10%)	1,399	1,263	▲135 (10%)		
	廃棄物	225	280	55 (24%)	225	278	53 (24%)	・ 廃棄物処理量の増 (+2千t-CO2)	
	非エネルギー起源CO ₂	1,624	1,543	▲81 (5%)	1,624	1,541	▲82 (5%)		
	二酸化炭素計	13,341	12,961	▲380 (3%)	13,355	12,954	▲401 (3%)		
	メタン (CH ₄)	707	707	-	632	632	-		
一酸化二窒素 (N ₂ O)	384	384	-	432	432	-			
ハイドロフルオロカーボン類 (HFCs)	14	14	-	14	14	-			
パーフルオロカーボン類 (PFCs)	44	44	-	-	-	-	・ 今回追加		
六フッ化硫黄 (SF ₆)	2	2	-	2	2	-			
三フッ化窒素 (NF ₃)	3	3	-	12	12	-			
その他ガス計	1,155	1,155	-	1,091	1,091	-			
温室効果ガス合計			14,495	14,115	▲380 (▲3%)	14,445	14,045	▲401 (▲3%)	・ 現行計画と比較し、合計で21千 t-CO2増加 (見直し後の2013年度比で0.1%増加)

※PFCs：半導体等製造用や電子部品などの不活性液体などとして使用されるもの。現行計画では算定対象としていなかったが、見直しにより追加する。
※NF₃：現行計画では、事業者から聞き取った使用量を基に県が排出量を算定しているが、見直しにより「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度の特定事業所排出量公表データ」の数値を用いることとし、基準年度の排出量も再算定している。
※CH₄, N₂O, HFCs, PFCs, SF₆, NF₃については、地球温暖化係数が改定されたため、基準年度の排出量等を再算定している。

○ 部門別で削減量の増減はあるが、当初計画の57%削減は維持

温室効果ガス排出量・吸収量		見直し案				(参考) 現行計画			
		2013年度 (基準年度) (千t - CO2)	2030年度 (千t - CO2)	削減量 (千t - CO2)	削減目標 (%)	2013年度 (基準年度) (千t - CO2)	2030年度 (千t - CO2)	削減量 (千t - CO2)	従来目標 (%)
起 エ 源 ネ ル 0 ギ 2 ↓	産業部門	4,011	2,382	▲ 1,629	▲ 41	4,026	2,387	▲ 1,638	▲ 41
	家庭部門	2,847	1,226	▲ 1,622	▲ 57	2,847	1,222	▲ 1,625	▲ 57
	業務部門	2,418	973	▲ 1,445	▲ 60	2,418	971	▲ 1,447	▲ 60
	運輸部門	2,368	1,621	▲ 747	▲ 32	2,368	1,618	▲ 750	▲ 32
	エネルギー転換部門	72	65	▲ 8	▲ 10	72	65	▲ 8	▲ 10
非エネルギー起源CO2		1,624	1,433	▲ 191	▲ 12	1,624	1,431	▲ 193	▲ 12
メタン (CH4)、一酸化二窒素 (N2O)、フロン類		1,155	1,099	▲ 55	▲ 5	1,091	1,018	▲ 73	▲ 7
再エネ導入		-	▲ 1,065	▲ 1,065	▲ 7	-	▲ 1,040	▲ 1,040	▲ 7
小計		14,495	7,734	▲ 6,761	▲ 47	14,445	7,672	▲ 6,774	▲ 47
吸収源		-	▲ 1,521	▲ 1,521	▲ 10	-	▲ 1,416	▲ 1,416	▲ 10
合計		14,495	6,213	▲ 8,282	▲ 57	14,445	6,256	▲ 8,189	▲ 57

2 見直しに向けた主な論点及び対応

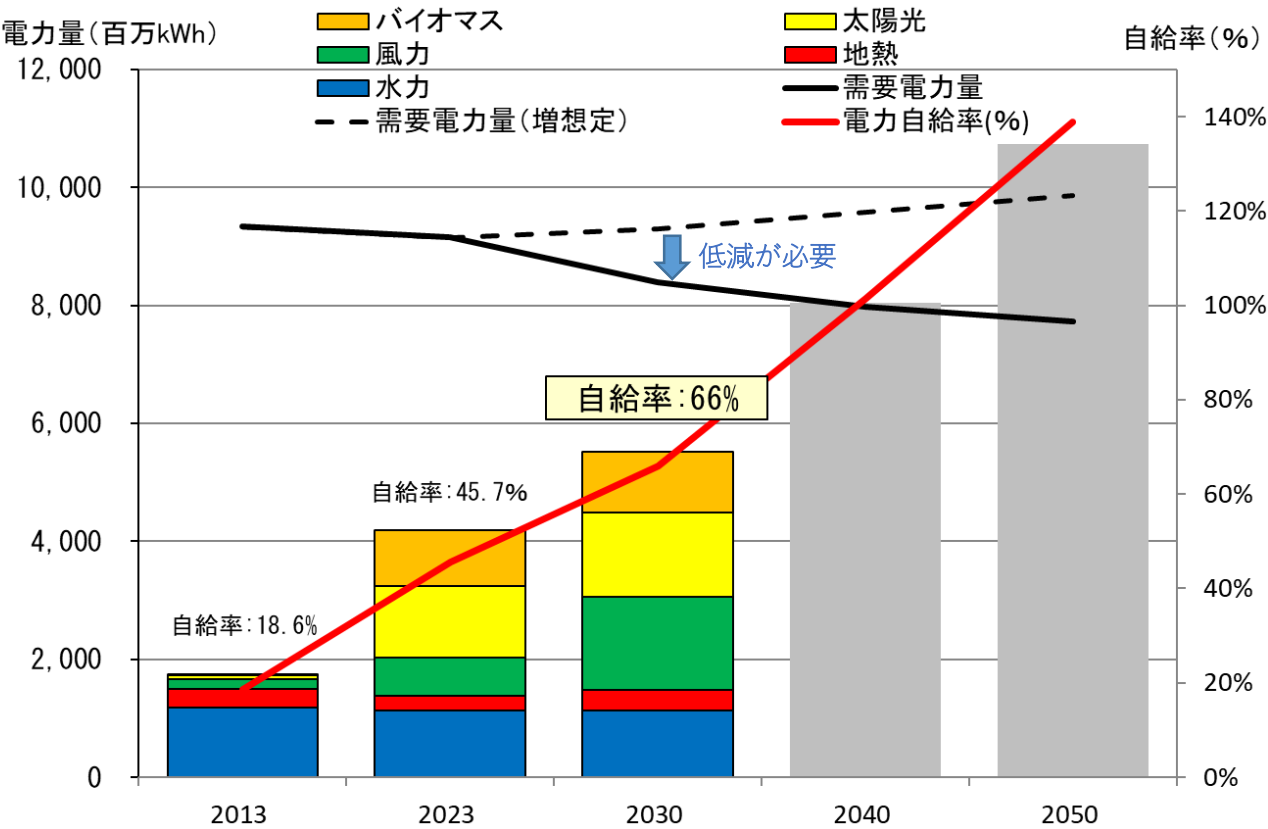
(1) 目標値

② 再生可能エネルギー電力自給率（2030年度目標：66%）

⇒ 素案P53

【論点】 再エネの導入実績、導入計画の変更等に伴う目標値変更の必要性
【対応】 導入見込量を精査した結果、引き続き、2030（令和12）年度の再生可能エネルギー電力自給率66%を目標とする。

【再生可能エネルギーによる電力量と電力自給率】



- ・ 電力広域的運営推進機関の想定(2025.1時点)では、需要電力量は年0.3%ずつ増加する見込み（グラフ：需要電力量(増想定)）
- ・ **目標達成に向けては、自家消費型太陽光発電設備補助や省エネ設備の導入を通じて、需要電力量を低減する必要**（年0.3%減を維持）
- ・ **再エネ地産地消の状況把握**に向け、電力自給率目標に加えた**補足的指標**については継続して検討中
（例）県内地域新電力の地産地消割合、大規模事業者の再エネ自家消費率等を想定

種別	見直し案	参考(現行計画)
	2030年度 電力量 (百万kWh)	2030年度 電力量 (百万kWh)
太陽光	1,432	1,398
風力	1,576	1,588
水力	1,130	1,016
地熱	357	446
バイオマス	1,023	971
合計	5,518	5,419
需要電力量	8,390	8,213
自給率(%)	66	66

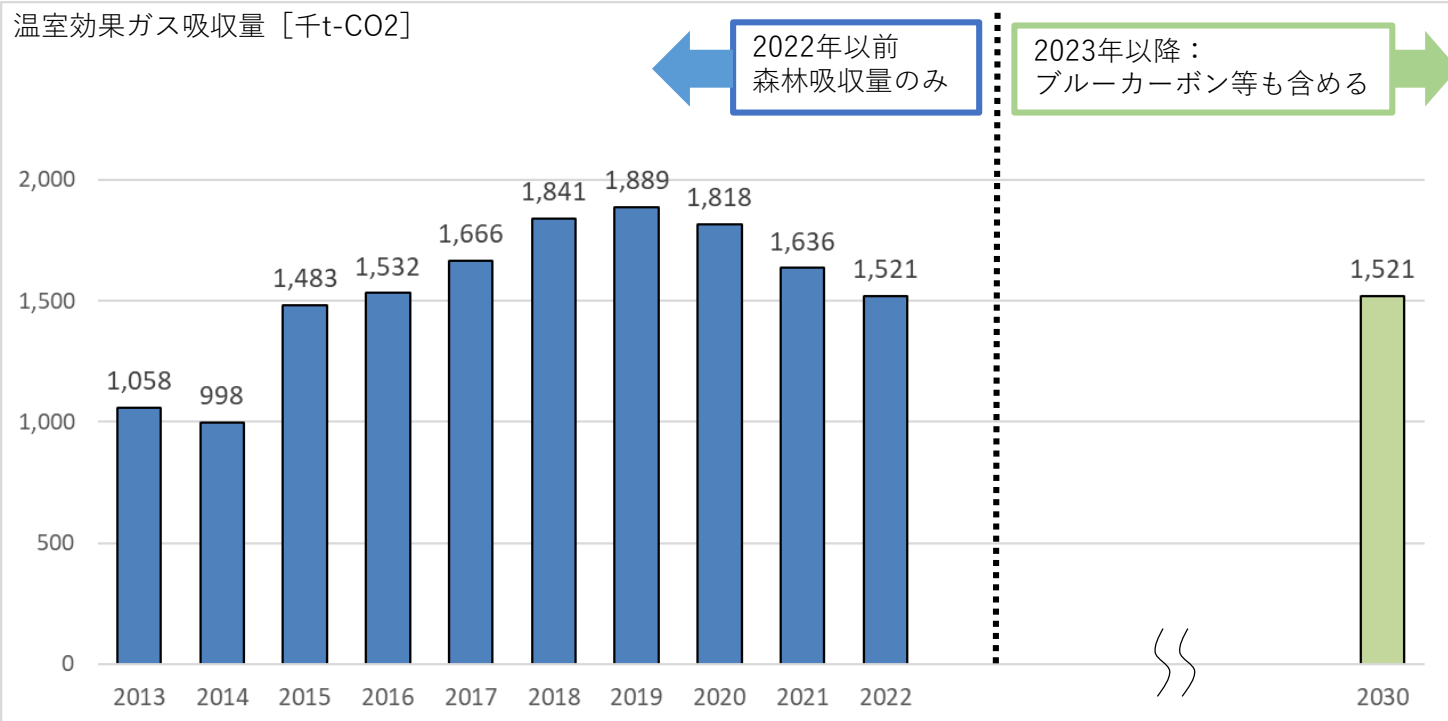
2 見直しに向けた主な論点及び対応

(1) 目標値

③ 吸収源対策による吸収量の見込み

⇒ 素案P55

- 【論点】 将来予測を踏まえた目標値変更の必要性及びブルーカーボンによる吸収量の計上
- 【対応】 ① 「森林吸収量の見込み」を「吸収源対策による吸収量の見込み」とする。
- ② 国において、ブルーカーボンの算定方法に関する研究が進んでいることから、森林以外の吸収源についても、算定が可能となったものから吸収量に含める。
- ③ 森林吸収量の見込みについては、近年、減少傾向にあるものの、再造林を計画的に進めるなど、長期的な視点で林齢構成の平準化を図っていくこととし、見込み量は1,521千t-CO2とする。



- 吸収源対策による吸収量の内訳
- 森林吸収量：1,521千t-CO2
 - ブルーカーボン吸収量：0.2千t-CO2
 - ※2013年度排出量の10%相当
- ① 森林吸収量：
過去5か年の平均を吸収量としている。
- ② ブルーカーボン吸収量0.2千t-CO2：
算定内容は、国と連携した調査結果を基に推計したもの。
(R4～5年度の試験調査に基づく広田湾のアマモ類での推計)
- ③ 2022年までは森林吸収のみ計上。
2030年度吸収量にはブルーカーボンも計上している。
- ※ それ以外の吸収源についても、計画期間中に算定可能となったものから計上していくこととする。

2 見直しに向けた主な論点及び対応

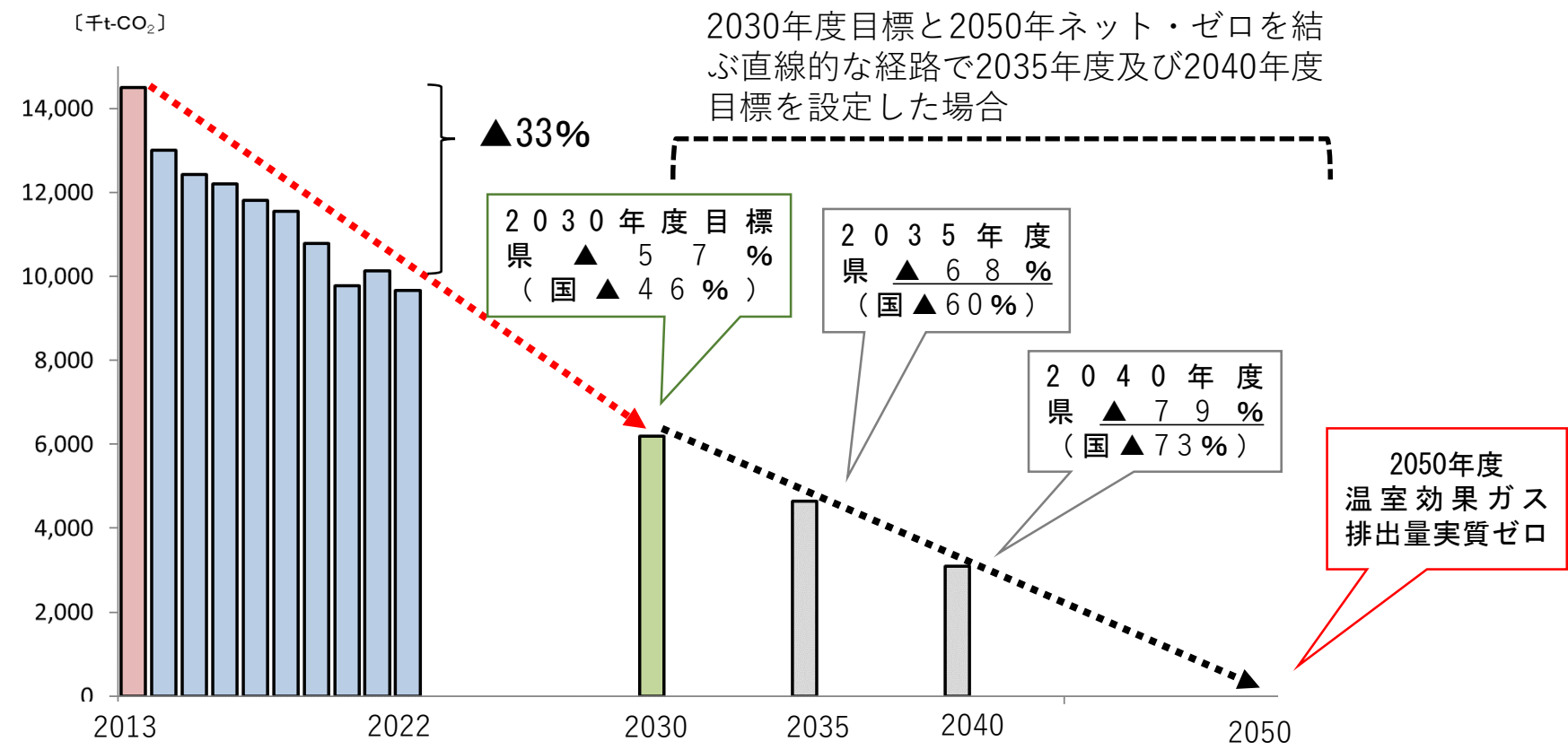
(1) 目標値

⇒ 素案P56関連

④ 2035年度、2040年度の温室効果ガスの排出削減目標の設定

- 【論点】 国に合わせて、2035年度、2040年度の削減目標を設定するか。
- 【対応】 国は、2050年ネット・ゼロの実現に向けて直線的な経路にある野心的な目標として、両年度の目標を定めている。県計画においても、国と同様に直線的な経路にある値を目標値として設定した場合、下図のとおりとなるが、根拠ある削減量を示すことが困難であることから、設定は見送りたい。

【2050年度までの排出削減イメージ】



2 見直しに向けた主な論点及び対応

(2) 対策・施策

【論点】 対策の追加の必要性

【対応】 目標達成に向けて、3つの取組の柱ごとに、次の課題について取組を追加、強化し、幅広い主体が一体となって脱炭素化に取り組む。

取組の柱		主な課題	主な取組内容	素案
1 省エネ 対策の 推進	①家庭	<ul style="list-style-type: none"> ・ 岩手型住宅の基準改訂の周知の必要 ・ 高効率家電普及の停滞 ・ 「家庭のエコチェック」参加者数減少 	<ul style="list-style-type: none"> ・ H P、セミナー等による岩手型省エネ住宅基準の周知強化（取組強化） ・ 講習会等による高効率家電に係る情報提供（取組強化） ・ エコチェック等による家庭の取組促進（継続）に加え、若者と企業との連携による情報発信（追加） 	P63 P64 P65
	②産業・ 業務	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地球温暖化対策計画書の目標未達成事業者が存在 ・ 脱炭素経営に係る理解、取組優先度を高める必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「いわて脱炭素経営カルテ」の分析、個別事業者のフォローアップの強化（取組強化） ・ 「岩手県脱炭素経営事例集」活用による普及啓発（取組強化） 	P66、69 P66、69
	③運輸	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公共交通の利用低迷 ・ 自動車利用率の高止まり ・ 宅配便の再配達増加 ・ 空港や港湾の脱炭素化の必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県民の「マイレール意識」の醸成（取組強化） ・ 自転車利用環境の整備（取組強化） ・ 関係団体等との連携による再配達削減の取組（取組強化） ・ 各施設の脱炭素化推進計画の策定及び取組の推進（取組強化） 	P72 P72 P74 P74

2 見直しに向けた主な論点及び対応

(2) 対策・施策

【論点】 対策の追加の必要性

【対応】 目標達成に向けて、3つの取組の柱ごとに、次の課題について取組を追加、強化し、幅広い主体が一体となって脱炭素化に取り組む。

取組の柱		主な課題	主な取組内容	素案
2 再エネの導入促進	①導入拡大	<ul style="list-style-type: none">・新技術の普及の必要・再エネ設備の立地適正化を進める必要	<ul style="list-style-type: none">・新技術（ペロブスカイト等）の普及の取組を推進（追加）・促進区域設定に係る支援及び共同設定に向けた検討（取組強化）・事業者と市町村における地域裨益協定の締結に向けた支援（追加）	P76、77 P76 P78
	②自立・分散型エネルギーシステム構築	<ul style="list-style-type: none">・自家消費型太陽光発電設備の導入拡大が必要・エネルギーの地産地消を進める必要	<ul style="list-style-type: none">・補助事業等による設備設置の拡大（取組強化）・地域企業による地域新電力などへの参入を促進（取組強化）・地域新電力等と連携した県企業局が発電した電気の県内供給（追加）	P79 P79 P79
	③水素等の利活用	<ul style="list-style-type: none">・水素の利活用に係る理解促進の必要・アンモニアや合成メタンなどを含む次世代エネルギーの利活用を進める必要	<ul style="list-style-type: none">・地域の特性を踏まえた水素利活用モデル等による燃料転換の促進（追加）・次世代エネルギー利活用に係る理解促進に向けたセミナー、イベントの開催（追加）	P83 P83

2 見直しに向けた主な論点及び対応

(2) 対策・施策

【論点】 対策の追加の必要性

【対応】 目標達成に向けて、3つの取組の柱ごとに、次の課題について取組を追加、強化し、幅広い主体が一体となって脱炭素化に取り組む。

取組の柱		主な課題	主な取組内容	素案
3 多様な手法による対策の推進	①吸収源対策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 森林伐採跡地等への計画的な再造林の必要 ・ 人材、就業者の不足 ・ ブルーカーボン、農地等の他の吸収源対策推進の必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 森林経営計画等に基づく森林整備の促進（取組強化） ・ 林業経営体の人材育成の推進（追加） ・ ブルーカーボンに係る漁業者等の関係者の理解醸成（追加） ・ バイオ炭等の取組の促進（追加） 	<p>P87</p> <p>P88</p> <p>P88</p> <p>P89</p>
	②廃棄物・フロン類等対策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 環境負荷を低減する農業活動の取組の理解醸成、取組拡大の必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・ メタン発生抑制効果のある水稻栽培における中干し期間の延長 ・ 炭素貯留効果の高いバイオ炭の農地施用に関するJ-クレジット制度の周知や技術指導 	<p>P92</p> <p>P92</p>

2 見直しに向けた主な論点及び対応



(2) 対策・施策

- 目標達成に向けて、3つの取組の柱ごとに、次の課題について取組を追加、強化し、幅広い主体が一体となって脱炭素化に取り組む。

取組の柱		主な課題	主な取組内容	素案
3 多様な手法による対策の推進	③基盤的施策の推進	【県民運動の推進】 ・「自分事」として捉えて行動する主体を増やす必要	【県民運動の推進】 ・構成団体と連携した排出量削減に向けたプロジェクトの展開（追加）	P94
		【分野横断的施策】 ・再生エネ設備の立地適正化 ・市町村の地域脱炭素化に向けた取組の加速化	【分野横断的施策】 ・再エネ導入促進区域（ポジティブゾーニング）の設定を支援（取組強化） ・県市町村GX推進会議の開催（追加）	P96 P96

2 見直しに向けた主な論点及び対応

(2) 対策・施策

1 省エネルギー対策の推進		
家庭における省エネルギー化		
住宅等の省エネ化、省エネ性能の高い設備・機器の導入促進、エネルギーの効率的利用促進		
産業・業務における省エネルギー化		
省エネ性能の高い設備・機器や再エネ設備の導入促進、環境経営等の促進		
		
運輸における省エネルギー化		
公共交通の利用促進、 電動車 普及促進、物流の環境負荷低減		
【取組強化】 省エネ家電、省エネ住宅等の周知、脱炭素経営の促進 等		
【追加】 若者と企業との連携による情報発信 等		
2 再生可能エネルギーの導入促進		
着実な事業化と地域に根ざした再生可能エネルギーの導入		
導入量拡大、関連産業への参入支援、地域環境への配慮		
自立・分散型（地産地消）エネルギーシステムの構築		
エネルギーの地産地消の推進、環境付加価値の活用		
		
水素等の利活用推進		
調査研究・実証事業、水素関連製品導入支援、 アンモニア等の利活用推進		
【取組強化】 補助事業による設備設置の拡大、促進区域の設定支援 等		
【追加】 ペロブスカイト等新技术導入取組促進、水素利活用モデルの構築 等		
3 多様な手法による地球温暖化対策の推進		
温室効果ガス吸収源対策		
持続可能な森林整備、ブルーカーボンの推進、 その他の吸収源対策の促進		
廃棄物・フロン類等対策		
廃棄物の発生抑制・リサイクル、フロン類排出抑制		
県の率先取組		
目標 県の事務事業における温室効果ガス排出削減割合（2013年度比）60%		
県有施設等の脱炭素化に向けた基本方針等による業務活動の省エネ化、施設・設備の省エネ化、再エネの導入、再エネ電力使用の推進		
【取組強化】 計画的な再造林、林業经营主体の育成、ブルーカーボン等の取組 等		
【追加】 他の吸収源の取組 等		
基盤的施策の推進		
県民運動、分野横断的施策、環境学習 等		
【追加】 行動促進のためのプロジェクト展開、県市町村GX推進会議の開催 等		

2 見直しに向けた主な論点及び対応

(3) 気候変動への適応策

【論点】 国の動向等を踏まえた適応策追加の検討

【対応】 県では、農業分野での適応策として「高温等の気候変動への適応策」（令和7年4月）の作成のほか、自然災害（流域治水プロジェクト）、健康（熱中症）分野等でも適応の取組が進展、計画への追加

[適応策の新たな取組]

■ 農林水産業

⇒ 素案P137～138

- ・農業：温暖化に対応した新たな水稻（高温登熟耐性品種）の開発 等
- ・水産業：海水温の上昇に対応した新規養殖種の導入支援 等

■ 自然災害

⇒ 素案P141～143

- ・「流域治水プロジェクト」を県内全ての水系において策定、流域全体の関係者・住民の協働を推進 等

■ 健康

⇒ 素案P144

- ・熱中症予防に係るクーリングシェルターの促進
- ・熱中症特別警戒アラート発令時の訓練

[高温等の気候変動への適応策]

水 稻

【R5・6に発生した影響】

- ・玄米品質の低下（白未熟粒率 R5：平年比250%）
- ・生育の前進化（刈取適期 R5：平年差－10日）
- ・斑点米カメムシ類の被害増加（被害面積率 R6：平年比209%）

【今後の主な取組内容】

- ・品種の開発：温暖化に対応した新たな高温登熟耐性品種の開発【**強化**】
- ・栽培時期の変更：生育の前進化に対応した適期管理、適期刈取の指導
- ・病虫害対策：発生予測や技術情報発信等による適期防除指導

白未熟粒

小麦・大豆

【R5・6に発生した影響】

- ・収量の低下（大豆収量 R5：平年比67%）
- ・品質の低下（大豆1・2等級比率 R5：平年比44%）
- ・生育の前進化（小麦成熟期 R5：平年差－8日）

【今後の主な取組内容】

- ・栽培時期の変更：作型の見直し（大豆）【**新規**】
- ・管理方法の改善：開花期以降の畦間かんがいの指導（大豆）
- ・栽培時期の変更：生育の前進化に対応した適期刈取の指導（小麦）

莢ずれ（着色を伴う不定形裂皮粒）

露地野菜

【R5・6に発生した影響】

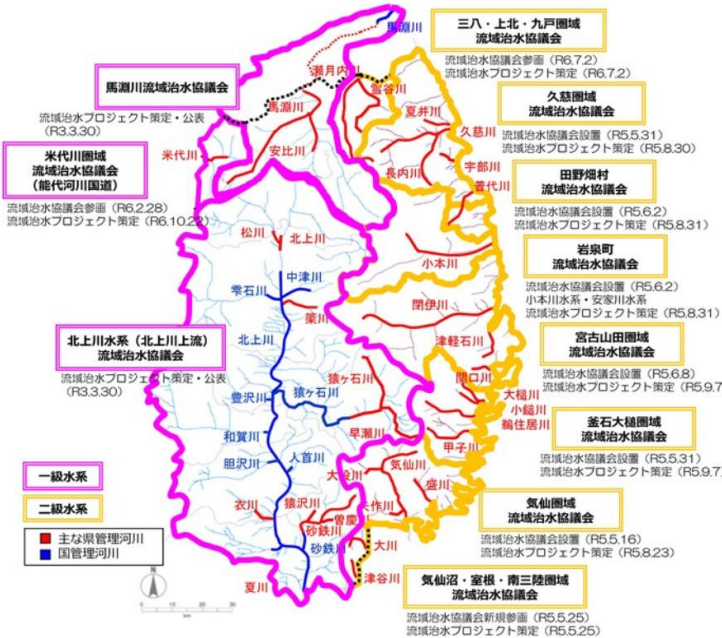
- ・収量の低下（特に9～10月の低下が著しい）
- ・品質の低下（小玉化（キャベツ等）、襟割れ（ねぎ）、尻腐果（ピーマン））
- ・虫害の発生時期の早期化・長期化

【今後の主な取組内容】

- ・新品目の導入：温暖化に対応した品目の導入検討【**新規**】
- ・管理方法の改善：マルチ等の活用指導、かん水設備の導入促進
- ・病虫害対策：発生予測による害虫の適期防除指導

ピーマン尻腐果

[流域治水プロジェクト]



2 見直しに向けた主な論点及び対応

(4) 計画の推進

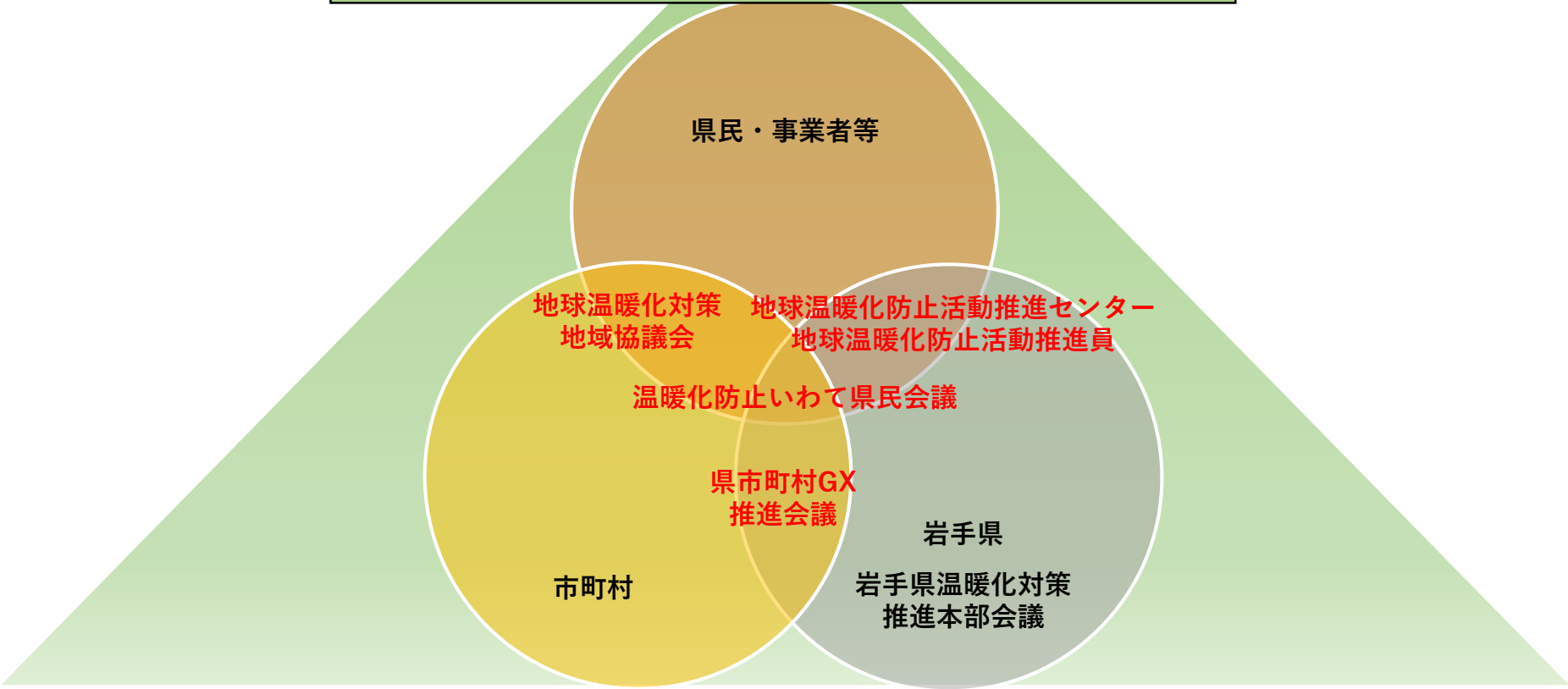
⇒ 素案P148、153

【論点】 深刻さを増す気候変動の状況について各主体・組織との共有と効果的な取組

【対応】 県民、事業者、行政など、関係する各主体が、気候変動を「自分事」と捉えて行動するために、
計画本文に記載

【連携・協働体制】

2050年度温室効果ガス排出量実質ゼロ



2 見直しに向けた主な論点及び対応

(5) 指標設定

【論点】

実行計画の基本目標達成に向けて、令和8年度以降の各施策と指標を設定

【各施策の指標の変更（案）】

施策領域	指標変更案
1 省エネルギー対策の推進	・ 乗用車の登録台数に占める <u>次世代自動車</u> の割合（変更） ⇒ 乗用車の登録台数に占める <u>電動車</u> の割合
2 再生可能エネルギーの導入促進	・ <u>県内の水素ステーション数</u> （変更） ⇒ <u>水素セミナー等の受講者数</u>
3 多様な手法による地球温暖化対策の推進	（変更予定なし）
4 気候変動への適応策	・ <u>熱中症による救急搬送者数</u> （変更） ⇒ <u>熱中症対策に関するセミナー等の受講者数</u>

※指標及び目標値については、第3回特別部会で御議論いただきます。

3 見直しに係るスケジュール

時 期	内 容
令和 7 年 7 月 29 日	第 2 次地球温暖化対策実行計画見直し特別部会②（今回） （素案の審議）
8 月下旬	第 2 次地球温暖化対策実行計画見直し特別部会③ （答申案の審議）
9 月	岩手県環境審議会の答申
11 月～12 月	パブリック・コメント
令和 8 年 3 月	県議会の議決
3 月	実行計画改訂、公表